

2023年12月1日  
株式会社チェンジ

## チェンジ、生成系 AI を用いた業務効率化プラットフォーム「NexEmbark」を提供開始 AI の回答生成に加え、対象データのグラフ化、社内文書検索などを機能として搭載

株式会社チェンジホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：福留 大士）の子会社である株式会社チェンジ（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：野田 知寛、以下「チェンジ」）は 11 月 30 日、生成系 AI を用いた業務効率化プラットフォーム「NexEmbark（ネクセンバーク）」の提供を開始します。

NexEmbark は以下 3 つの機能（モード）を搭載しています。

### 1. 通常モード(AI の回答生成)

ユーザが取得したい情報等を、入力内容にもとづいて回答を生成するモードです。



## 2. 社内文書検索モード

社内のドキュメントを事前に Azure のサービスに格納し、その情報を元に AI が回答を生成する機能です。労務関連や社内規定等を従業員が検索する場面で、大幅に時間を短縮することが可能となります。下記は、デジタル庁の文献を格納し、回答を行った例になります。

### 【検索対象としているデータ一部抜粋】

#### 1. 深刻な問題があるプロジェクトの基準

デジタル庁は、次の区分に該当すると認められるプロジェクトであって、根本的な対策を迅速に行うことが困難であると認められる場合には、プロジェクト検証委員会を設置し、その検証を行うか否かを判断するものとする。

- (1) 中長期計画のフォローアップ、デジタル庁によるレビュー、工程レビュー又はシステム監査等において、このままの進め方ではプロジェクトの目標が全く達成できないと判断されたもの
- (2) 政府情報システムの運用又は業務運営の開始後、政府情報システム又はサービス・業務に重大な問題が発生し、このままではプロジェクトの目標が全く達成できないものと判断されたもの

#### 2. プロジェクト検証委員会の設置

デジタル庁は、プロジェクト検証委員会の設置相当と判断された場合には、プロジェクト検証委員会を設置するものとする。

プロジェクト検証委員会には、情報システムの整備及び管理に関する実務経験、又は紛争解決に関する知見を有した有識者から構成されるものとする。その他子細については、デジタル庁が定めるものとする。

### 【回答結果】

上記の文献を元に回答を生成します。



デジタル庁でプロジェクト検証委員会を設置するのはどのような場合でしょうか？



デジタル庁でプロジェクト検証委員会設置する場合は、深刻な問題が発生した場合や再発防止策を検討する必要がある場合に設置されます。また、政府情報システムの運用開始後に問題が発生した場合には、政府情報システムの運用管理組織が設置され、その組織がプロジェクト検証委員会を設置することがあります。プロジェクト検証委員は、情報システムの開発や運用に関する問題を調査し、改善策を提案するために設置されます

使用した文献：

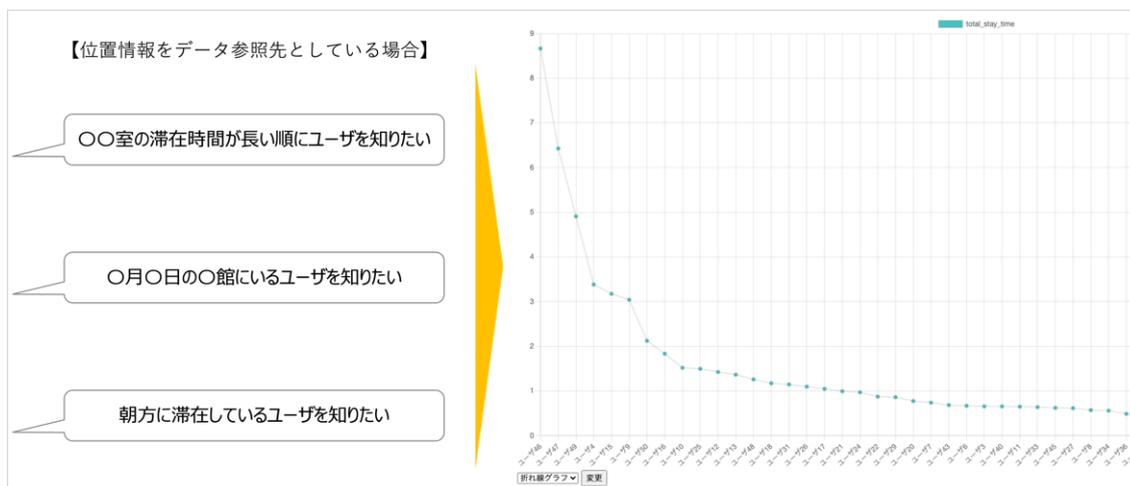
[https://www.digital.go.jp/news/yS0M\\_VaX](https://www.digital.go.jp/news/yS0M_VaX)

上記サイト内のデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインよりダウンロード(2023/11/27)

### 3. グラフ生成モード

事前に参照先として設定しているデータから、ユーザのプロンプトに応じてグラフを生成する機能です。

下記の図のように、チャットで「〇〇の情報を教えて/知りたい」と入力すると、Web ブラウザの別タブが開き、グラフを生成します。



ユーザは取得したい情報をプロンプトから入力するだけでグラフが生成できることから、データベース構造の事前理解やデータサイエンスの知識を必要とすることなく、ユーザの労力/時間を削減することが可能です。このように、既存のデータを用いるだけで、ユーザが簡単かつ手軽にグラフ生成を行うことができる点が、本サービスの最大の特徴です。

株式会社チェンジでは、少子高齢化や就業人口減という社会課題の解決に向け、IT コンサルティング、サービス開発を通じて、これまで以上に働く人々の業務効率化を全力でサポートしてまいります。

#### 【株式会社チェンジ】

株式会社チェンジは、チェンジグループにおいて、人（人材育成）と技術（New-IT）により、あらゆる組織のビジネス/業務に革新をもたらす企業です。「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、人材の育成支援と業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業を推進しています。

本件に関するお問合せ先：

株式会社チェンジ

New-IT 事業部

NexEmbark 担当 金澤（かなざわ） 宛

メールアドレス：[nexembark@change-jp.com](mailto:nexembark@change-jp.com)